

## <第3号議案>

### 令和6年度（2024年度）事業計画

気候変動による極端化が世界中で異常気象を引き起こし、海面上昇、生態系の破壊、災害等、人の財産・命を脅かしています。産業革命以降増え続ける温室効果ガス（特にCO<sub>2</sub>）の削減や、化石燃料に代わる再生可能エネルギーの重要性が増しています。

今後の課題として、資源エネルギー庁にて2022年度から開始された太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度、太陽光発電増に伴いピークカットが実施され売電量が減となる懸念があります。

脱炭素先行地域に選定された生駒市と連携し、再生可能エネルギーの更なる普及拡大に努めるとともに、市民が地産地消を目指すまちづくりを共有できるよう啓発活動に取り組んでいきます。

#### 1 市民共同発電所の安定操業及び収益の有効活用

1～5号機の操業状況を把握し問題点の早期発見と対処に努めます。

発電能力のデータを有効に活用し発電量の予測精度の向上を行います。

上記の対応により出資者への安定配当を維持すると共に、将来に向けた活動のため収益の有効活用を進めます。

また、FIT（固定価格買取制度）活用太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度について、1号機は今年度より該当し1.4円/kWh(約3.9%)が差し引かれる可能性があり、その実態を把握し対応を検討していきます。

#### 2 市民共同発電所6号機の検討（脱炭素先行地域PJと連携）

市民共同発電所6号機（生駒市衛生社クリクリ館屋根設置）について、生駒市と連携をとり脱炭素先行地域共同提案者として、新しく出来るSPC（特別目的会社：合同会社いこまサンライフ）のもと、PPA方式による再生可能エネルギーの普及・拡大を目指し、維持管理を中心とした対応を進めます。

#### 3 生駒市、いこま市民パワー（ICP）との連携

再生可能エネルギーの普及拡大を進めるべく、2019年SDGs未来都市に選定され、昨年度環境省脱炭素先行地域の選定を受けた生駒市と連携し、エネルギーを切り口に行政・事業者・市民が一体となりまちづくりを進めていきます。

## ① 地産再生可能エネルギーの拡大推進

- ・脱炭素先行地域事業実施に向け設立される SPC に対し、市民の立場にて協力及び意見具申を行います。
- ・FIT 切れ太陽光発電の買取り支援として、CEI 出資者に対し感謝を込め優遇対応を継続します。（2 円 / k Wh、ICP 買取価格に加算）

## ② FIT 終了後のセミナー及びエネルギー相談窓口対応

安心・中立的な立場からのアドバイスにより、蓄電池情報提供や ICP 買取りを推進します。

## 4 地球温暖化防止啓発活動

### ① 2024 年度新エネ大賞への挑戦

2016 年度年度新エネルギー財団会長賞を受賞した一般財団法人新エネルギー財団主催（経済産業省後援）のコンテストに再挑戦します。

### ② 小中学生・高校生・大学生への啓発活動及び連携活動

- ・環境教育の一環として「近くの市民共同発電所に学ぼう！」再生可能エネルギー講座の開催を推進します。<決定分：7 末 奈良北高等学校にて開催>
- ・くらしのブンカサイ・ららまつり等でのソーラーカー組立教室を実施します。

### ③ 市内・市外団体からの取材・講演への対応

- ・2024 市民電力ゼミナール（NPO 市民電力連絡会主催） 7/26(Zoom 講座)  
～脱炭素先行地域創造への歩み～  
「市民と自治体の連携による自家消費 PPA の実現」

## 5 広報活動への取組強化

ホームページ及び会社案内リーフレットによる発信

- ・タイムリーな更新により最新情報を提供します。

## 6 技術開発と実証試験

- ・家庭用自家消費型ミニ発電システム推進のためマイクログリッドタイインバータ蓄電池を用いた低価格システムの検討と実証試験および経済性の検討を行います。更に、上記で得られたデータをベースに「DIY での太陽光発電システム」の説明会を実施、市民への啓発を推進します。

- ・FIT 切れ太陽光発電システムに対し、自家消費率向上と非常時使用のための低価格蓄電システムの検討を行います。

## 7 組織強化・人材育成

後継者育成、事業拡大のため、目的を共有できる有能な人材の参加を求めると共に、学生・現役世代の参加も視野に入れた Web 会議開催、イベントの開催も進めています。